

V 学識経験者の意見（五十音順）

V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学教育学部
教授 浅井 玲子

昨年に引き続き、平成30年度（平成29年度対象）沖縄県教育委員会の意見交換会に参加させていただいた。貴重な体験をさせて頂き、感謝している。以下、平成29年度（28年度対象）との比較も含めていくつか意見と感想を述べさせて頂く。

概要版は、趣旨、教育の目標、八つの主要施策が一枚にまとめられており、数値に基づくデータと関係事業の写真が提示され、本県の教育施策が俯瞰できるようになっている。概要版の裏面では、実施と成果、課題、改善点を総括したものが示され、県民にとって大変わかりやすいものとなっている。作成に携わった各位にお礼申しあげたい。

本県の子どもの3人に1人が貧困状態で暮らしている実態から鑑みて、後期教育振興計画から新たに子どもの貧困対策の推進が主要施策に加わった。県民にとっても関心の高いところであり、児童生徒に確かな基礎学力を身に付けさせ、自己肯定感を育む学校生活の実現や学校を窓口とした福祉関連機関との連携、経済的支援が施策項目として明示された事は、大変意義深い事である。学校の全ての教科や活動でどのように取り組んでいけるか現場での実践やこれまでの実践についての価値づけが俟たれる。また、学校が子どもの貧困対策のプラットホームと位置づけられる事については、教員養成にとっても大変重要であると受け止めており、教員養成の課題も大きいと考えている。一方で、学校現場における教員の負担についての配慮も必要で、熱心で心優しい教員が負担感に押しつぶされたり、心身を壊す事にならないように、教員の働き方改革、人材育成や予算確保について、県民の尚一層の理解と協力を得ていく広報活動も重要になってくると思う。

教育施策の具体的実施状況ページは、内容、計画、実施、検証、改善の項目で整理されていてわかりやすい。しかし、各ページを詳細に見ると、実態の数字まで昨年度と全く同じ記載内容と思われるページが見られ、これはやや奇異である。この事は、昨年度が前期5か年のまとめで、今年度から新たな後期5か年が始まることに由来している事によるのか定かではないが、課題を見つけ、改善策を示した場合、その改善策についての実施と成果、更なる改善策が次の年には実施されるのが一般的な感覚であり、PDCAサイクルを用いて、施策を評価する長所であると思われる。一方で、重要なのは報告書ではなく施策の丁寧な遂行であるとも思っている。作成者各位の多忙な中での報告書の作成自体が、適当な分量・時期・間隔で行われているか検討が必要ではないだろうか。

最後に、学校現場の状況を把握し、県として「沖縄県教育振興計画～沖縄の未来を拓く人づくり～【後期改訂版】」作成された事は大変素晴らしいと思う。しかし、本県の教育の目標が学校現場や県民にしっかりと浸透しているかについては疑問が残る。更に、難しい事は承知の上だが、学校現場、県民が主体的に教育の施策について考え、実践することを教育行政が支援するという構図に変えていく努力にも今後期待したい。

平成29年度対象事業の点検・評価は、沖縄県教育振興基本計画後期5年の初年度、我が国の第3期教育振興基本計画の開始年度等々の面から意義深いことと捉える。各事業担当者の並々ならぬご努力に敬意を表しつつ、幾つかの主要事業に意見を述べさせて頂く。

1 点検・評価全般について（平成30年度点検・評価の基本的な姿勢と考え方）

これまで主要事業の改善は元より、事業点検・評価の観点項目「P（計画）・D（実施）・C（検証）・A（改善）」の表記変更等、年度毎に改善がなされてきた。今年度さらに、各課事業担当者による進捗状況の記述は、各事業の質の改善、県民への説明責任、自己評価への足がかり等から一定の評価がなされるものと思料される。しかし、成果指標と活動指標の活用、目標値（H33）の妥当性、進捗状況の記述について、共通理解、事業及び指標数の重複等々の課題、結果として進捗状況と実績値（目標値達成指標値）の大きな乖離が見られる。次年度自己評価も含めたさらなる評価法の改善が期待される。

2 主要施策の点検・評価報告書について

（1）潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現（5頁、9頁）

平成33年度成果目標値80%に対し、平成29年度生涯学習推進体制が「順調」72%と報告されている。その中で生涯学習に関連する計画はほぼ100%とされている。生涯学習体制の整備事業が前期の成果指標目標値65%からの格上げも含め、後期初年度順調に事業が開始されたことは評価したい。他方、その推進体制の中で特に課題となっている状況は何か、記述の推進本部の設置等各市町村の課題に対応した取組を期待する。

また、生涯学習指導者等養成事業については「ややおくれ」との報告、また、社会教育主事有資格者の市町村配置率約48.8%、20市町村程度に留まっており、計画訪問を実施する際、上記生涯学習推進体制の整備、社会教育主事の講習会参加及び配置要請も去年に引き続き行う。これら事業は現下国が学校教育と地域の連携・協働に関連する法整備、市町村がコミュニティ・スクール事業を実施している中で重要と捉えている。

（2）自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実(16頁、17頁)

- ① 高等学校進学率（平成29年3月卒）については、学校基本調査(H29.12)から沖縄県は96.9%（全国98.8%）を示し昨年度96.5%より若干改善した。同基本調査では363名の中卒生が無業状態にあり貧困等との関連も想定される。目標値98.5%（H33）は、本県の現状として厳しい数値だが全国平均値との差を1ポイント以内に収めることに意義があり、その改善に向けて中高が連携して粘り強く取り組む必要がある。
- ② 高等学校進路決定率86.0%は昨年度86.9%よりは若干落ちたが、近年改善傾向にある。目標値95%（H33）設定はチャレンジだが意義があり、まず90%台に乗せるために学力向上及び各進路指導事業を着実に充実させていく。たとえば、大学進学未決定者数1000～1500名10%台の数値を改善する取り組み強化が必要であると捉えている。

- ③ 大学等進学率は39.5%（全国54.8%）で昨年度39.2%より若干改善した。本県特有の進路指導上の課題、たとえば、離島県に伴う諸課題や約29%の専門学校等の進学志向も考慮されようが、現下知識基盤社会の進展、郷土の振興発展を担う人材育成の観点から大学進学率40%台(H33目標値45.0)の達成は意義深いことだと考える。
- ④ 不登校出現率（H29）は、昨年度（H28）より改善がどの程度進んでいるか注目される数値である。平成28年度結果（0.69、3.48、3.31）は、小中高校全校種に渡って平成27年度実績（0.27、2.50、2.30）よりさらに厳しさが増した。特に高校では中途退学問題との関連も懸念される。平成33年目標値は全国平均値とされているが、その達成に向けて、チームとしての学校運営の校長のリーダーシップの下、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の外部人材との連携・分担並びに研究実践事例等の活用、学校組織の機動性等丁寧かつ的確な対応策が求められよう。
- ⑤ 児童生徒の体力・運動能力テストは、近年各小中高校における総合得点が全国平均に届かず平成29年度実績値を注視している。全体として、昨年度（H28）高校は男女共に改善傾向が見られたが、小中学校が男女共々結果が現状維持または下降傾向である。また、「体力づくり・体育指導者研修会」参加者68人及び「学校体育水泳実技指導者講習会」参加者135人でH28より減少している。児童生徒の体力・運動能力の改善は元より運動の日常化や意欲喚起は、現下県民の心身の健康問題や長寿課題の対応等からもその重要性は強く認識される。この認識に立って指導する側には調査結果の有効活用、科学的根拠に基づく専門的指導を工夫し推進して頂きたいことを要望する。
- (3) 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進（93頁、105頁）
 実用英語技能検定試験合格率全国順位の結果について、高校現場は元より市町村教育委員会も関心を寄せている。特に高校現場では2020年の大学入試（民間）への対応からも関心が高い。目標値（H33）英検取得率全国1位とあるが、高校卒業時の段階で準2級以上又は同等の英語力を有する生徒の割合なのか、及び中学生は英検3級以上を取得又はそれと同等の英語力等同じ内容なのか、中高校含めた具体的記述がほしい。目標設定の工夫を含め実用英語技能検定合格推進校拡充事業の一層の充実を期待する。
- (4) 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進（138頁、139頁）
 平成27年度沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」貧困率29.9%（全国の約1.8倍）を受けての施策③経済的支援事業（138頁）。特に「高等学校等奨学のための給付金事業」で市町村民税非課税所帯対象生徒13,360名支給等、順調に実施されていることは評価できる。制度創設まもない事業ゆえ巻末に本事業記載を要望する。

3 おわりに

昨年、沖縄県教育振興基本計画（前期）に基づく諸施策（事業）5年間の最終年度実績値47%、諸施策推進の実態と本実績値の乖離が報告された。今回後期初年度諸施策進捗状況で順調の約90%に比べ実績値が約36%とさらに乖離が広がっている。国は第3期教育振興基本計画で特に留意すべき視点として、「教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要」を謳う。今年度本点検評価法の改善を契機として、本県の諸施策（事業）推進の実態をよりの確に反映した評価法の確立を期待する。

1 はじめに

平成30年度（平成29年度対象）沖縄県教育委員会の事務点検・評価（8主要施策・全154事業）を実施した。本事務点検・評価は、客観性や中立性を確保し、沖縄県の教育の現状と問題点を踏まえ、将来に向け沖縄県の教育の向上への指針や展望となるものとする。

今回は、子どもの貧困対策の推進事業も加わり、幼児児童生徒を取り巻く環境が更に充実した事を評価したい。

2 報告書全般について

本年度の点検・評価書は、「順調（90%以上）」「やや遅れ（60%以上～75%未満）」などが記載され事業の進捗状況が判断し易くなった。

また、H25年度からの目標達成率の推移もあり取組状況等が解りやすい。しかし、目標値において、全国平均値や全国平均並（p16）の表記においては、全国平均値が解らないので成果の判断が困難だと考える。表記の工夫が必要である。

3 学校教育の充実

（1）幼児教育の充実について

H30年度より、幼稚園要領、こども園教育・保育要領、保育所保育指針の改訂により、新教育課程がスタートする。本県においても、認定こども園の設置や移行が進み、2・3年間で殆どの保育園・幼稚園がこども園に移行するものと思われる。県教育委員会は、これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し、3年保育の教育的効果や必要性を周知してきているものと思われる。（幼児教育の効果として「①小学校入学後の学力に繋がる。②犯罪などの社会問題を減らす効果」があげられる。）

しかし、平成29年度幼児教育充実の実態調査によると、3年保育（沖縄県約7%、全国約33%）2年保育（沖縄県約62%、全国52%）であり3年保育への取組状況は遅れている。『3歳から学校教育のはじまり』との認識を高め、各市町村へ3年保育の実施への働きかけが必要である。併せて、公立幼稚園を結節点とし、小学校との円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の充実を図り、幼児教育の『質』の保障が求められる。

教育には『投資』が必要である。教育投資は「コスト」ではなく、「未来への先行投資」と考え、幼児教育を充実・発展させなければならないと考える。

（2）確かな学力の確立について

学力向上は、県民の学校教育に対する関心事であり重要課題である。平成30年度の全国学力学習状況調査結果によると、「小学校にはおいては、成果が定着。中学校においても改善傾向にある。」（沖縄タイムス報道）本県の学力は、年次的にアップしている。

その背景には、地区別ブロック型研究会推進事業や学力向上推進室訪問等があげられる。

教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かすことをねらいとした、地区別ブロック型研究会推進事業においては、授業改善に役立ったとの回答では、小学校、中学校とも99.2%、自校児童生徒の学力向上に役立っているとの回答

においては、小学校98.3%に対し中学校99.2% 調査官の講話のポイントを反映させた授業実践においては、小学校99.2%、中学校100%と回答している。この結果から、ブロック型研究事業は効果性が高いと言える。しかし、全国学力・学習状況調査結果を見ると小学校で培った学力が、中学校で維持、深化できない現状にある。全国学力・学習状況調査の課題である主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる取組などが必要になる。中学校教育における確かな学力向上への全校体制づくりが望まれる。

また、学校への直接訪問を実施し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を行い、学力の底上げを図ることを目的に実施される学力向上推進室訪問は、全県小中学校の約70%にあたる257校もあり、学校経営及び授業改善が行われ「確かな学力の確立」に対するベクトルが強くなったと思われる。今後も、推進室等による学校訪問の継続を期待する。

4 子どもの貧困対策の推進

平成29年度から教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進も主要施策に取り上げられた。沖縄県の子どもの貧困率(29.9%)は、全国の約1.8倍にあたる。学校をプラットフォームとした貧困対策の推進においては、「きめ細かな学習指導による学力保障、学校を窓口とした福祉関係機関との連携や経済的支援を通して総合的に対策を推進する。」ことが求められる。その取組として、進学カグレードアップ推進事業により大学等への進学率が39.5%上昇したことは、自己肯定感を育む支援に繋がっているものと考えられる。さらに、インターンシップ推進事業をとおし、望ましい職業観・勤労観が育成され就職内定率も大きく改善するなど、生徒のモチベーションも高くなり、自己実現が図られていると思う。

また、スクールカウンセラー配置事業により、児童生徒や保護者、教職員への助言や援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止が図られたなど成果が見られた。さらに、高等学校等奨学のための給付金事業は、家庭の経済状況に関わらず安心して教育を受けられる環境整備に繋がり、自己発揮する生徒の育成が図られたと思われる。なお、本事業の周知が不十分であるなどの課題もあるので、各小中学校や高等学校等とも連携し、児童生徒が、目標を高く掲げ前進する社会制度の構築を望む。

5 おわりに

154事業の進捗状況を見ると、順調(88.1%) 概ね順調(4.5%)であり計画の順調性が見られる。なお、大幅遅れの事業に、公立小中学校の校舎等の新增築の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進がある。学校は、安全安心な場所でなければならない。設置主体である市町村教育委員会との連携を図り、安全安心な環境の構築に努めて頂きたい。

冒頭に述べたように、本事務点検・評価は、客観性や中立性を確保し、沖縄県の教育の現状と問題点を踏まえ、将来に向け沖縄県の教育の向上への指針や展望となるものである。

本点検・評価報告書が次代を拓く幼児児童生徒の育成の指針として活用されることを願う。

1 はじめに

本年は8月30日に開催された「平成30年度沖縄県教育委員会の点検・評価報告書」（平成29年度対象）の意見交換会に個人的都合で参加できず、会議録を読ませて頂いただけだが、報告書の素案に目を通した上で意見を述べたいと思う。

沖縄県の『21世紀ビジョン基本計画』に基づいて策定された「沖縄県教育振興基本計画」（平成24年度～33年度）の前期が昨年度で終わり、平成29年には続く後期5年間の教育施策の方向性が改定され、本年度はその改訂版の示す方向性に添った事業が計画されて報告されている。そのためか、事業数も昨年の135事業から154事業に増えた。

昨年、平成28年度に事業化された給付型奨学金の創設で貧困家庭の子どもたちに進学のコツを与え、夢の実現を支援していくことは沖縄県の人材育成にも繋がるとして、教育振興基本計画後期改訂版には是非教育現場における貧困問題解消の対策を重点施策のひとつとして取り入れて欲しいと願ったことが、今期実現に至り、非常に喜ばしいことと感じている。小中学校における学力向上対策、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員、「子どもの居場所づくり推進事業」など、子どもたちを取り巻く環境と社会状況を鑑みながら打ち立てられた諸事業を評価したい。今後も継続して更なる発展に結び付けられることを期待する。

2 平成29年度の点検・評価、そして報告書について

- (1) 本年度の報告書で評価されることは、事業ごとの活動実績を自ら判定して報告する「進捗状況」の記載が加わったことだ。計画した事業が年度内で順調に取り組みが成されて推進されている場合は「順調」、概ねの進み具合なら「概ね順調」、計画から少し遅れている事業は「やや遅れ」、大幅に遅れている場合は「大幅遅れ」、未だ着手されていない事業は「未着手」という5つの区分で評価しているが、154事業のほとんどが「順調」、或いは「概ね順調」の記載になっているので、事業は「概ね順調」に取り組みされているものと理解する。
- (2) 平成26年度に家庭教育力の促進ということで始まった生涯学習振興課の「やーなれー運動」はこれまで、一括交付金の利活用という予算の裏付けで、県教育庁の本事業としては取り扱われていなかったが、平成29年度からは県からの予算を得て154事業の中の一つとして確立された。核家族化が進み、コミュニケーション・ツールとしてのITが子どもたちの世界にも浸透する現代社会では、地域や社会とのふれ合いが希薄となり、青少年の健全育成（主要施策第5）に取り組む必要性は更に高まっている。「地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成」を掲げる主要施策は今後、より大きな課題となっていくことであろう。社会教育委員を勤める筆者として、生涯学習振興課が推し進める「健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実」、「ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力」、「ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実」、「時代のニーズに応える社会教育活動の充実」、「心の触れあいのある家庭教育機能の充実」という項目の下で取り組まれている各事業はそれぞれが重要で必要とされている事業だと考える。
- (3) 文化財課の事業は有形・無形文化財の調査・指定及びその保護活動が主であるがその他「文化施設の活用と文化芸術活動の推進」があり、組踊等伝統芸能の普及啓発事業や文化庁等が提供する芸術公演及び子ども青少年芸術劇場の実施など、青少年に

幅広い文化遺産の啓蒙と芸術文化にふれ合う場の提供、また子どもたちに活動と発表の場を提供する事業なども評価されるべきものと思われる。

- (4) 本年度の報告書で気になったことは、昨年度の報告書の最初に示されていた主要施策を写真付きの図にまとめた概要と「教育庁重大ニュース」が省略されていることだ。PDCA（Plan「計画」、Do「実施と成果」、Check「点検と課題」、Action「今後の対応」）サイクルによる報告を丁寧に読み込んでいくことも重要であるが、読者に報告書のアウトラインを示すという点では解りやすく、必要な頁であったと思われる。また、年度における「教育庁重大ニュース」も1年間の事業成果を見るものとして興味深いものであった。
- (5) 気になるもう一点は、「沖縄県教育振興基本計画」後期改定版における教育の体系は4教育目標、14主要施策が提示されているが、本報告書の最初に示された表では、教育委員会が所管する3教育目標、8主要施策のみとなっている。できることなら「沖縄県教育振興基本計画」後期改定版と同じ表を提示し、教育委員会が所管するのは8主要施策154事業であるとの断り書きを入れた方が良かったのではないかと思われる。それによって沖縄県が取り組む教育振興の全容が把握できる。

3 その他

本報告書の最後の方に参考資料の2として「平成24年度以降の主な新規事業一覧」があるが、これを見た限り、平成29年度に起こされた新規事業はゼロである。しかし、平成28年度から取り組みを始めた「沖縄県立図書館郷土資料劣化度調査（軽微な補修等を含む）」は今年（平成30年）12月、那覇市泉崎に移転する新図書館の開館に向けての準備としても時宜に叶った良い事業だと思う。蔵書増冊、機能拡充してオープンする新県立図書館に期待したい。

(×E)